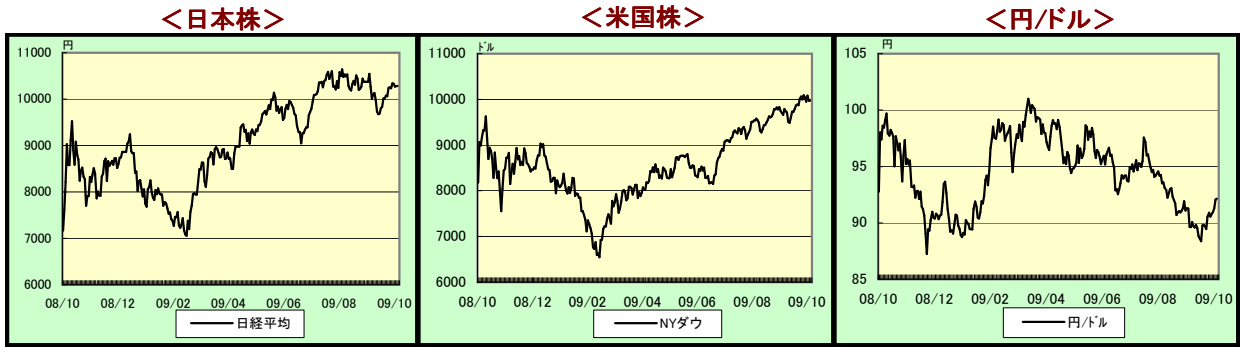


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2008/12/31	2009/9/30	2009/10/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,133.23	10,282.99	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	9,712.28	9,972.18	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	89.70	92.06	124.13	2007/6/22	87.13	2009/1/21

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<b>&lt;日本航空(JAL)の動向が注目される、全体としてはボックス圏で揉み合う展開&gt;</b>	
	先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+25.43円(+0.25%)、TOPIXも+1.08ポイント(+0.12%)とボックス圏で揉み合う展開となりました。業種別では、その他金融業、空運業、証券・商品先物取引などが上昇する一方、パルプ・紙、医薬品、電気・ガス業などが下落しました。特に空運業については、先々週末の16日に破綻懸念から株価が100円まで急落したJALの反発が大きく寄与しました。JALの動向は、連日新聞やテレビ等メディアを賑わしましたが、政府が再建策の策定を通じて少なくとも破綻させないというスタンスを強くみせたことが好感され、一時128円(最安値100円から28%の上昇)をつける局面もありました。先週末の24日土曜日、このJALを題材にした映画「沈まぬ太陽」(原作:山崎豊子)が封切られたこともあり、JALの注目度は一段と高まりそうです。日本株市場全般には、先週もNYダウが年初来高値を更新するなど、海外株市場が堅調に推移する中で、相対的に上値の重い状況が続きました。	

## 3. 今週の主な予定(日米)

日程	曜日	国	項目	前回
10月26日	Mon	日本	鳩山首相、所信表明演説(臨時国会)	
10月27日	Tue	米国	消費者信頼感指数	10月 53.1
10月28日	Wed	日本	2年利付国債入札	
10月28日	Wed	米国	耐久財受注	9月 -2.4%
10月28日	Wed	米国	新築住宅販売件数(年換算)	9月 429千件
10月29日	Thu	日本	鉱工業生産(前月比)	9月 1.6%
10月29日	Thu	米国	国内総生産(GDP)速報値(前期比/年率)	7-9月期 -0.7%
10月30日	Fri	日本	完全失業率	9月 5.5%
10月30日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	9月 2.6%
10月30日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	9月 -2.4%
10月30日	Fri	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合	
10月30日	Fri	日本	「経済・物価情勢の展望」(展望レポート10月、基本的見解)	
10月30日	Fri	米国	シカゴ購買部協会景気指数	10月 46.1

決算発表予定他	日本	決算発表(7-9月期) 10/26 JFEホールディングス、信越化学工業、松井証券 10/27 ホンダ、リコー、日本郵船 10/28 JR東日本、JR西日本、JR東海 10/29 シャープ、NEC、新日本製鉄 10/30 パナソニック、ソニー
	米国	決算発表(7-9月期) 10/26 コーニング、マグロウヒル 10/27 Eトレード・ファイナンシャル 10/28 アフラック、シマンテック 10/29 イーストマン・コダック、プロクター・アンド・ギャンブル(P&G) 10/30 NYSEユーロネクスト、エスティローダー

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<b>&lt;為替の円安への揺り戻しや好調な企業業績発表を背景に、底堅い展開を想定&gt;</b> 今週の日本株市場は、週初はやや軟調に始まると予想されるも、その後は為替の円安への揺り戻しや好調な企業業績発表を背景に、世界株市場からの出遅れが修正される形での、底堅い展開を想定しています。ただ、JAL問題の決着を含めた民主党の政策への不透明感は今も増えていることに加え、売買高も細ってきていることから、上値も限られていると考えております。指標では29日に発表される米国の7-9月期GDPに注目しております。
--------	--

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。